

令和元年度重点施策の概要

1		担当課	総務課
事業名	名誉市民推挙式	事業年度	令和元 年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 1,783 人件費 487
事業概要	<p>本市出身で建築家としてこれまで多大な功績を残し、建築界のノーベル賞と称されるプリツカー賞を受賞した磯崎新氏に名誉市民の称号を贈り、推挙式を開催して顕彰する。</p>		
事業効果	<p>名誉市民の称号を贈り、磯崎新氏が国内外を問わず広く社会文化の興隆に貢献した多大な功績を市民の誇りとする。</p>		

2		担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業	事業年度	平成25 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 86,572 人件費 16,790
事業概要	<p>原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じた活用ができる地域づくり交付金を交付する。 【既存の5つの補助金等】①ご近所の底力再生事業助成金②ふるさとづくり運動推進費補助金③校区公民館管理運営費等補助金④地域まちづくり活性化事業⑤敬老行事補助金</p>		
事業効果	<p>行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待されるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。</p>		

3		担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	事業年度	令和元 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 8,353 人件費 7,300
事業概要	<p>平成30年度に市内13地域で策定された「地域まちづくりビジョン」の具現化に向け、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」やシンポジウムを開催し、地域の関係者への報告や意見交換等を行いながら、それぞれの地域において行政と市民が一緒になり、まちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。</p>		
事業効果	<p>地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通して、市民と行政がお互いの立場やできること等の共通認識を持つことで、地域のまちづくりに積極的に参画する機運の醸成につながるるとともに、シンポジウムの開催により行政が地域住民のニーズをしっかりと受け止め、地域との連携を図ることで、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを進めることができる。</p>		

4		担当課	市民協働推進課
事業名	大分市自治会連合会運営費補助金	事業年度	令和元 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 7,265 人件費 13,700
事業概要	<p>大分市まちづくり自治基本条例や、大分市自治委員制度検討委員会からの提言に基づき、地区単位や校区単位の自治会が連携し、その活動の更なる活性化や円滑化を図るため、「大分市自治会連合会」を組織化し、その運営に係る経費に対して補助を行う。</p>		
事業効果	<p>大分市自治会連合会に対して、市が運営費を補助することで、地区や校区ごとの地域の特性を活かした自主的かつ自立的な自治会活動が図られるとともに、自治会相互の連携・交流が進むことにより「まちづくり協議会」の設立が促進され、「地域づくり交付金事業」の更なる拡大につながる。</p>		

令和元年度重点施策の概要

5

		担当課	企画課	
事業名	中心市街地公有地利活用事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,395
			人件費	7,300
事業概要	中心市街地にある荷揚町小学校跡地及びJR大分駅東側の公有地（22街区・54街区）について、民間活力導入も視野に中心市街地の魅力向上に資する利活用を行う。 今年度は、基本構想（平成30年度策定）を基に民間事業者からアイデアの提案を受けて、事業手法の詳細などを検討し、事業者公募に向けた準備を行う。			
事業効果	公有地の利活用を進めることで、中心市街地の魅力向上及び中心市街地における各種の課題解決に資する。			

6

		担当課	企画課	
事業名	豊予海峡ルート推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	9,734
事業概要	新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の効率的な分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要な豊予海峡ルートについて、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査を実施するとともに、大分県内及び愛媛県内市町等との地域間交流に係る支援内容を拡充し、広域的な交流・連携の促進を図る。			
事業効果	豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査、分析の結果を基に、国や県、関係機関等へ働きかけを行い、併せて地域間交流事業への支援等を実施することにより、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の醸成が期待できる。			

7

		担当課	企画課	
事業名	新総合計画策定事業	事業年度	令和元年度～令和2年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,562
			人件費	14,600
事業概要	平成28年6月に策定した大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」の基本計画の期間が令和元年度末までとなっていることから、令和2年度から始まる第2次基本計画の策定に向けた取組を進める。			
事業効果	大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」に掲げる基本構想の実現に向けた方向性を明確にし、社会情勢の変化を的確に捉えた第2次基本計画を策定することで、各個別計画の策定や、各施策の着実な推進を図ることができる。			

8

		担当課	情報政策課	
事業名	超高速ブロードバンド整備事業	事業年度	令和元年度～令和2年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,080
			人件費	4,867
事業概要	光回線を利用した超高速ブロードバンド環境が未整備となっている野津原地区及び大南地区の一部において、民間通信事業者が行う光回線整備に係る費用の一部を補助する。令和元年度は、野津原地区の一部に整備する。			
事業効果	これまで超高速ブロードバンド環境が未整備であった地域の住民が、高速なインターネットを利用することが可能となり、地区間において生じている情報格差の是正につながる。			

令和元年度重点施策の概要

9		担当課	文化国際課	
事業名	アートレジオン推進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,460
			人件費	7,300
事業概要	人口減少や少子高齢化が進む佐賀関、野津原、大南地区等へ市内外からアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動等を通して文化・芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。 ※アートレジオン…英語のアート(芸術)と仏語のレジオン(地域)を組み合わせた造語			
事業効果	アートと地域を組み合わせることで、新たな魅力の創造につながり、文化・芸術の振興や地域の活性化が期待できる。また、魅力あるアーティストが地域で活動することで、次なる移住者の呼び込みにもつながる。			

10		担当課	文化国際課	
事業名	武漢市友好都市締結40周年記念事業	事業年度	令和元年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,840
			人件費	7,300
事業概要	本市と武漢市は、今年度に友好都市締結40周年を迎えることから、記念式典及び交流事業を実施し、都市間の結びつきを強めるとともに、更なる両市の発展に向け、新たな交流の契機とする。			
事業効果	友好都市締結40周年の節目の年を記念事業を通じて共に祝うことで、両市間の関係を強化できる。また、交流を進めることで、市民の国際交流機会の拡大や多文化共生社会の構築、地域経済の活性化等を図ることができる。			

11		担当課	スポーツ振興課	
事業名	スポーツ・オブ・ハート2019開催事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	1,460
事業概要	障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツ・オブ・ハート2019 in OITA」の開催を通して、障がい者アスリート・アーティストの魅力を発信する。			
事業効果	障がい者に対する理解が深まるとともに、障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成が図られる。			

12		担当課	ラグビーワールドカップ・東京2020オリンピック・パラリンピック推進局	
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,066,162
			人件費	87,600
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、ラグビーイベントの開催や参加国、地域等の事前キャンプを誘致する。			
事業効果	ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けたイベントや広報活動等、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致を積極的に行うことで、それぞれの大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化に寄与することが期待される。			

令和元年度重点施策の概要

13		担当課	スポーツ振興課・障害福祉課	
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会強化指定選手支援事業		事業年度	平成29年度～令和2年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,000
			人件費	3,650
事業概要	本市にゆかりがあり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への出場が期待される選手(強化指定選手)の競技活動を支援する。今年度は、1人あたりの補助上限額を100万円から300万円に拡充し、さらなる支援の充実を図る。			
事業効果	選手の競技活動に対する支援を行うことで、本市にゆかりのあるより多くの選手の出場が期待できるとともに、強化指定選手が大会に出場することで、市民のスポーツに対する興味・関心が高まり、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につながる。			

14		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大南地区(南部地域)スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和5年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	106,223
			人件費	7,300
事業概要	平成27年の大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスの是正等を図る。			
事業効果	本施設を整備することで、本市のスポーツ施設配置に係る地域バランスが是正されるとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こしや、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

15		担当課	スポーツ振興課	
事業名	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業		事業年度	令和元年度～令和2年度
全体事業費(千円)	240,732	本年度予算額	事業費	6,480
			人件費	974
事業概要	全国的に人工芝の導入が進められている中、本市では人工芝グラウンドの整備が遅れていることから、人工芝グラウンド整備に関する要望があがっている。このような状況を踏まえ、利用率が高く、交通アクセスも良好である西部スポーツ交流ひろばに人工芝を整備する。			
事業効果	人工芝は天候に左右されないことから、年間を通じてほぼ毎日グラウンドを利用することができるなど、利用者の利便性の向上につながるるとともに維持管理経費を削減することができる。			

16		担当課	障害福祉課	
事業名	共生社会ホストタウン事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,000
			人件費	2,920
事業概要	東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運醸成のため、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助やパラリンピアンとの交流等を実施する。			
事業効果	ユニバーサルデザインのまちづくりや、パラリンピアン等との交流(心のバリアフリー)を実施することで、障がいの有無を超えた共生社会の実現につながる。			

令和元年度重点施策の概要

17		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	204,540
			人件費	5,840
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人に対し、障がい者福祉施設の新築や大規模修繕に要する費用の一部を補助する。 【令和元年度計画】 ①共同生活援助・短期入所事業所（創設） ②児童発達支援センター・放課後等デイサービス・短期入所事業所等（創設）			
事業効果	障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

18		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	561,400
			人件費	7,300
事業概要	①地域密着型サービス施設整備 公募により選定された民間事業者が、地域密着型介護老人福祉施設や小規模な介護老人保健施設等を整備する費用の一部を補助する。 ②介護療養型医療施設等転換整備 令和5年度末をもって廃止となる介護療養型医療施設の介護医療院等への転換にあたって、必要となる新たな施設建設や既存施設の改築及び改修費等について補助する。			
事業効果	事業者の施設整備費用や開設費用の負担を緩和することで、介護職員等の新たな雇用の場を設けることができるとともに、介護療養型医療施設に介護医療院等への転換をする際の費用を助成することにより、施設の負担軽減につながる。			

19		担当課	長寿福祉課	
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度	平成16年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	352,068
			人件費	7,300
事業概要	社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、気軽に外出できる環境をつくり、健康の維持増進や積極的な社会参加の促進を図り、生きがいをもって生活ができるよう高齢者のバス利用料金を定額制とする。 本事業が持続可能なものになることを目的として、本年1月に設置した「大分市高齢者ワンコインバス事業のあり方検討会」からの意見を踏まえ、事業の見直しを行う。 【主な見直し内容】 ・事業名を「大分市長寿応援バス事業」に変更する。(R1.10～) ・利用料金を1乗車100円から150円に見直す。(R1.10～) ・対象年齢は、毎年1歳ずつ引き上げて70歳以上(現行65歳以上)とする。(R2.4～) ※運転免許証を所持していない人は引き続き65歳から対象者とする。			
事業効果	検討会意見を踏まえ、利用者、バス事業者、市の負担内容を見直すことにより、持続可能な事業となることが期待される。			

20		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	920,223
			人件費	35,040
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備に対して補助を行うとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和元年度計画】児童育成クラブ整備(8か所)、児童育成クラブ運営費(54クラブ)、民間放課後児童クラブ運営費(14か所)			
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

21		担当課	子育て支援課	
事業名	児童相談所設置事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,000
			人件費	9,734
事業概要	すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うために、児童相談所の設置に向けた取組を進める。			
事業効果	児童相談所を設置することにより、広域行政とは異なる基礎自治体として、子育て支援から要保護児童施策まで一貫した児童福祉施策が可能となる。			

22		担当課	生活福祉課	
事業名	子どもの学習支援事業	事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,000
			人件費	7,300
事業概要	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するために、要保護世帯及び準要保護世帯の中学生を対象に、学習塾の利用にかかる費用の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
事業効果	経済的な理由で塾に行けない子どもたちに対し、学力を向上するための機会の提供と、子育て世代の負担軽減が図られる。			

23		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	子育てのための施設等利用給付(幼稚園含む)	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	700,087
			人件費	16,425
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、認可外保育施設等や子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園などの利用に係る費用を給付するとともに、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園及び市立幼稚園が保護者から実費徴収する副食材料費について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助する。			
事業効果	幼児教育・保育の無償化をはじめとする負担軽減措置を講じることにより、子育てや教育のしやすい社会の実現につながる。			

24		担当課	子育て支援課	
事業名	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,394
			人件費	4,867
事業概要	「子どもの居場所づくりネットワーク」を創設し、既に子ども食堂等を運営している団体や、子ども食堂等に関心のある市民や団体等へ運営に関する課題解決の支援などを行うとともに、子ども食堂等を運営する団体へ経費の一部を補助することにより、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進める。			
事業効果	民間を主体とした「子どもの居場所」への支援を行うことにより、地域の力を活かした継続的な支援体制が実現され、このことが子どもたちの健全な育成につながる。			

令和元年度重点施策の概要

25		担当課	子ども企画課	
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,685,073
			人件費	15,330
事業概要	<p>保育施設入所待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和元年度計画】新規整備(5施設)、既存施設の増改築等(4施設)、防犯対策強化整備(12施設)</p>			
事業効果	<p>認可保育所等の新規整備、既存施設の増改築等を支援し、定員拡大を図ることで、待機児童の解消が期待できるとともに、施設における保育環境の改善につながる。</p>			

26		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	保育所等給付費		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,201,779
			人件費	21,900
事業概要	<p>私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行うとともに、保育士等の待遇改善を図る。</p>			
事業効果	<p>児童福祉の向上につながるるとともに、保育所等で働く保育士等の増加に繋がり、保育の質の向上が期待できる。</p>			

27		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	医療的ケア児教育・保育事業		事業年度	令和元 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	26,954
			人件費	2,434
事業概要	<p>日常生活を営むために医療を要する状態にある子ども（医療的ケア児）が、公立の保育所や幼稚園を利用する場合に、市が保育所等に看護師を派遣し医療的ケアを行う。</p>			
事業効果	<p>医療的ケア児が、就学前に集団保育や教育を受けることが可能になるとともに、保護者の負担軽減や、就労支援につながる。</p>			

28		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,240,890
			人件費	14,600
事業概要	<p>子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費の一部を助成する。 【医療保険】 ○未就学児：通院、入院ともに8割負担 ○小・中学生：通院、入院ともに7割負担 【保護者負担】 ○未就学児：通院、入院ともに無料 ○小・中学生：通院3割負担、入院無料</p>			
事業効果	<p>子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、子どもの健全な育成を図ることができる。</p>			

令和元年度重点施策の概要

29		担当課	環境対策課	
事業名	水素エネルギー導入推進事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	37,324
			人件費	7,300
事業概要	平成29年9月に策定した「大分市水素利活用計画」に基づき、本市の持つ水素利活用の優位性を活かした水素社会の実現に取り組むとともに、業務用燃料電池を導入する法人等や燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対して補助金を交付する。			
事業効果	水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に貢献できるとともに、地場企業や新産都企業と連携しながら、水素エネルギーに関連した産業の振興や新たな雇用の創出につながる。			

30		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	177,435
			人件費	21,900
事業概要	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。 【補助金額】5人槽…48万9千円 6～7人槽…54万6千円 8～10人槽…65万4千円			
事業効果	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られる。			

31		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,247
			人件費	7,300
事業概要	ICTの活用により、子どもから高齢者までの診療・健診情報等を一元管理し、医療等に携わる多職種間で情報共有することで、より質の高い地域医療及び介護の総合的な確保を図る。 今年度は、「大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会設立準備会」を設立し、運営協議会の委員選定や、システムの仕様、構築・運用に伴う費用負担割合などを協議・決定する。			
事業効果	医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ的確・適切に医療機関相互が情報共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発生予防・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸や医療費の抑制につながる。			

32		担当課	保健総務課	
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金	事業年度	平成29年度～令和元年度	
全体事業費(千円)	500,000	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	122
事業概要	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替事業を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。 【出捐金額】平成29年度…2億円、平成30年度…2億円、令和元年度…1億円			
事業効果	建物の免震化により検診体制の強化が図られ、市民の健康づくりと健康寿命の延伸に寄与するとともに、大地震等大規模災害発生時においても住民の安心・安全に資することができる。			

令和元年度重点施策の概要

33		担当課	保健予防課	
事業名	予防接種事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,416,842
			人件費	29,200
事業概要	<p>予防接種法に基づき、各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 今回、風しんの予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、本市がクーポン券を発行し、無料で抗体検査、予防接種を実施する。</p>			
事業効果	<p>伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することにより、公衆衛生の向上につながる。 風しんの追加的対策においては、特に抗体保有率の低い世代の抗体価が上がることにより、今後の風しん患者の発生及びまん延を防ぐことができる。</p>			

34		担当課	ごみ減量推進課	
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	301,573
			人件費	13,140
事業概要	<p>家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋により、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらい、その収入を、事業実施に伴う経費や更なるごみ減量・リサイクルの推進に活用するとともに、廃棄物処理施設整備基金として積み立てる。</p>			
事業効果	<p>ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待できるとともに、生ごみ処理容器の貸与事業をはじめとした各種施策と一体的に取り組むことで、家庭ごみのさらなる減量とリサイクルの推進が図られる。</p>			

35		担当課	清掃施設課	
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業		事業年度	令和元年度 ～ 令和3年度
全体事業費(千円)	1,854,800	本年度予算額	事業費	282,900
			人件費	3,407
事業概要	<p>一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に16年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。</p>			
事業効果	<p>佐野清掃センターを安定稼働させることができ、ごみの適正処理かつ安定した処理が確保される。</p>			

36		担当課	商工労政課	
事業名	人材の確保・活用のための企業向けセミナー開催事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,700
			人件費	3,650
事業概要	<p>障がい者等の多様な働き方ができる環境整備の促進や企業のニーズに沿った人材の確保・活用を支援するため、経営者向けのセミナーを開催する。</p>			
事業効果	<p>労働者の多様な働き方ができる環境の整備や企業の人材確保・活用の促進が図られる。</p>			

令和元年度重点施策の概要

37		担当課	農政課	
事業名	人・農地プラン推進事業	事業年度	平成24 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	36,378
			人件費	12,410
事業概要	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」を作成した集落・地域に対して、担い手の支援や農地の集積を図るための補助金等を交付する。			
事業効果	人・農地プランの実現に向けた就農者の確保・育成や農地集積の促進が図られるとともに、地域農業の振興につながる。			

38		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業	事業年度	平成28 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,319
			人件費	12,410
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度に取り組み、展示商談会へ出展すること等により本市の魅力を発信する。			
事業効果	異業種交流によるビジネスチャンスの拡大や新たなビジネスモデルの創出をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。			

39		担当課	農政課	
事業名	ファーマーズカレッジ事業	事業年度	平成28 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,623
			人件費	8,760
事業概要	就農相談会への出展により新規就農者を募集するとともに、市が指定した農家のもとで研修する就農予定者に対して支援を行う。また、就農学校を設置するJAおおいたへの運営補助及び研修生への居住支援を行い、新規就農予定者に対し、基礎的な内容から実践的な内容へ順を追って学べる体制を整備する。			
事業効果	生産組織と関係機関が連携し、市内外から広く新規就農者を受け入れる体制を整備することで、地域に根ざした担い手の確保・育成及びUJターン者の増加が図られ、持続的な農業振興につながる。			

40		担当課	農政課・生産振興課	
事業名	大分川ダム周辺整備事業（道の駅、材料山）	事業年度	平成29 年度 ～ 令和元年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	592,060
			人件費	10,950
事業概要	大分川ダム水源地域整備計画に基づき、地域の活性化を図るため、交流拠点としての農林水産物直売所(道の駅)の建設や、材料山跡地におけるグラウンドやイベントステージ等多目的広場の整備を行う。			
事業効果	道の駅における地元農林水産物の販売を促進することにより、農産物等の物流や地域の活性化が図られるとともに、グラウンドやイベントステージ等を整備することにより、スポーツ、文化等における交流も促進される。			

令和元年度重点施策の概要

41		担当課	生産振興課	
事業名	農業体質強化基盤整備促進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,000
			人件費	7,300
事業概要	農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化や灌漑施設等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積や畑地化、農業の高付加価値化を図る。			
事業効果	農地集積や畑地化等により、耕作放棄地の解消が図られるとともに、企業参入や新規就農者の確保により、農業の競争力強化につながる。			

42		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	100,356
			人件費	16,790
事業概要	次世代を担う企業の経営を行う農業者の育成を図ることを主眼に産地の拠点となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを促進する。 【令和元年度計画】 にら栽培施設112a新設、いちご栽培施設12a新設、みつば・おおば栽培施設112.1a改修			
事業効果	栽培施設の新設や改修など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。			

43		担当課	生産振興課	
事業名	集落営農構造改革対策事業費補助金	事業年度	令和元年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,913
			人件費	2,190
事業概要	集落営農法人を中心に、地域農業を総合的にサポートするために設立される「大分市地域農業経営サポート協議会」の運営費を補助することにより、担い手不在集落数の削減及び耕作放棄地の解消を図る。			
事業効果	「大分市地域農業経営サポート協議会」による農作業の受託、農地情報の提供などの取組に対して補助することにより、担い手不在集落数の削減をはじめ、新たな担い手の育成や耕作放棄地の解消につながる。			

44		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	79,677
			人件費	28,470
事業概要	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。			
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策、追払いシステム等により、農作物等への被害の軽減が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

45		担当課	林業水産課	
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,917
			人件費	23,360
事業概要	森林セラピー体験ツアー等のプログラムの実施により、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等の開催により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。			
事業効果	森林セラピー体験者におけるストレス軽減や病気の予防、森林セラピーロードを活用した地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用が期待できる。			

46		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	789,523
			人件費	20,440
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、多くのドローン関連事業者が参加し、ドローン関連企業の誘致に対し効果があると期待されるドローンフェスタを開催する実行委員会に対し、負担金の交付などを行う。			
事業効果	企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

47		担当課	商工労政課	
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業		事業年度	令和元 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	908
			人件費	1,460
事業概要	自動運転車両などの次世代モビリティ関連産業等に関し、先進的な取組事例や中小企業と協働で行う研究会等のあり方について検討を行うとともに、市内中小企業向けのセミナー等を開催し、官民における情報共有を行う。			
事業効果	これまでの次世代モビリティ関連産業に関する調査結果、同関連産業の動向、専門家の見識等の情報を官民において共有することで、市内中小企業が同関連産業へ参入する機運の醸成が図られる。			

48		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業販路拡大応援事業		事業年度	平成27 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,242
			人件費	8,030
事業概要	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出席する際に要する経費の一部を補助する。 また、国内で開催される見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出展する。			
事業効果	本市の中小企業が生産・加工した商品等を全国へ向けてPRすることで、販路の拡大が図られ中小企業の活性化につながる。			

令和元年度重点施策の概要

49		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,732
			人件費	10,950
事業概要	県や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関と連携を図るなか、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けの通信販売サイトに出店する際のホームページ制作経費等の一部を補助する。			
事業効果	本市の中小企業が海外市場への販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。			

50		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	162,761
			人件費	18,250
事業概要	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。			
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。			

51		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	44,695
			人件費	8,030
事業概要	市内の小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組などに要する経費の一部を補助する。また、経営者等の意欲向上及びスキルアップを図るための講演会を開催するとともに、「おおいたものづくり企業ガイドブック」を活用し、販路拡大や企業間連携を促進する。			
事業効果	本市の中小企業が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。			

52		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業		事業年度	平成23年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,247
			人件費	12,410
事業概要	中小企業の従業員等が外部で開催される研修を受ける際に要する経費や従業員の技術力向上等を目的として自主開催する研修に要する経費の一部を補助する。また、中小企業が特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願をする際に要する経費の一部についても補助する。			
事業効果	中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。			

令和元年度重点施策の概要

53

		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,686
			人件費	14,600
事業概要	大都市圏で行われる物産展等への出展や本市主催の観光物産展の開催のほか、地元食材による「豊後料理」の普及及びPR等を行う。			
事業効果	本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客、並びに事業者の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成が図られる。			

54

		担当課	商工労政課	
事業名	プレミアム付商品券発行事業	事業年度	平成30年度～令和元年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	885,500
			人件費	29,200
事業概要	低所得者（市民税非課税世帯）や子育て世帯（H28.4.2～R1.9.30に生まれた子が属する世帯）主向けのプレミアム付商品券の発行を行う。			
事業効果	消費税・地方消費税率引上げによる低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起、下支えにつながる。			

55

		担当課	観光課	
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,308
			人件費	21,900
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などによる国内外の来訪者を見据え、「大分市観光戦略プラン」に基づいた観光資源の情報発信や、「大分から世界へ 世界から大分へ ウェルカムプロジェクト」などの受入環境の整備に取り組む。			
事業効果	様々なツールを利用して情報発信を行うことにより、本市の認知度が高められ、多くの観光客を呼び込むことで交流人口の増加が図られる。 また、大型イベントを見据えた受入環境の整備を進めることで、誘客力や来訪者満足度の向上につながる。			

56

		担当課	商工労政課	
事業名	アートを活かしたまちづくり事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,199
			人件費	21,900
事業概要	「大分市アートを活かしたまちづくり推進戦略」に基づき、アートフェスティバル等を開催する。 【令和元年度イベント】 大分アートフェスティバル2019「回遊劇場 SPIRAL」 開催期間:R1.9.20(金)～11.2(土) 開催場所:大分市中心市街地各所			
事業効果	本市の文化芸術の多様な創造性を活かしたイベントを実施することで、本市における産業の振興や地域活性化など、まちづくりを進める創造都市の推進が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

57

		担当課	道路建設課・都市交通対策課	
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	467,000
			人件費	3,650
事業概要	<p>1日平均利用者数が3,000人以上の鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付するとともに、本市が自由通路の整備を行う。</p> <p>【スケジュール】 高城駅(H29～R2駅構内及び自由通路の整備)、大在駅(H30～R2駅構内及び自由通路の整備)</p>			
事業効果	<p>交通結節機能を担う鉄道駅において、高齢者や障がい者など、あらゆる人の円滑な移動を促進し、安全・安心な回遊を可能にすることにより、人にやさしいまちづくりの推進につながる。</p>			

58

		担当課	都市計画課	
事業名	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業	事業年度	平成29年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,484
			人件費	3,650
事業概要	<p>大分市西部海岸地区魅力創造拠点施設形成基本構想や民間活力導入可能性調査等の結果に基づき、民間活力の導入を視野に入れた「憩い・交流拠点施設」(道の駅)の整備に向けた、アドバイザー業務を発注し、事業手法の選定、民間事業者の募集・選定等について検討する。</p>			
事業効果	<p>西部海岸地区の魅力をさらに高めることができるとともに、市内の情報を発信することで、本市の活力や新たな魅力の創造につながる。</p>			

59

		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業	事業年度	令和元年度～5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	117,600
			人件費	7,300
事業概要	<p>土地の合理的かつ健全な高度利用により、都市環境の向上と都市機能の更新に資すること、また、活気ある地区形成のため都心居住を促進する良好な都市型住宅の供給を目的に実施される、末広町1丁目地区の市街地再開発事業に対して補助金を交付する。</p>			
事業効果	<p>地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新や、中心市街地の活性化と地区の防災力の向上が図られる。</p>			

60

		担当課	まちなみ企画課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業	事業年度	平成29年度～令和5年度	
全体事業費(千円)	1,764,430	本年度予算額	事業費	337,460
			人件費	13,140
事業概要	<p>JR大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。</p> <p>令和元年度は、日豊本線東側の整備、及び自動運転の実証運行を行うとともに、今後の整備に向けて日豊本線西側は基本設計、久大本線については詳細設計を行う。</p>			
事業効果	<p>西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備をすることにより、周辺施設とのネットワークが形成される。</p>			

令和元年度重点施策の概要

61		担当課	まちなみ企画課	
事業名	大分市中心市街地祝祭広場整備事業		事業年度	平成29年度～令和元年度
全体事業費(千円)	2,997,817	本年度予算額	事業費	224,138
			人件費	12,410
事業概要	<p>中心市街地に「集い」「憩い」「祝い」の機能を備えた「祝祭の広場」をラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に間に合うように整備する。 また、ラグビーワールドカップの大会後には、「集い」「憩い」「祝い」の機能ごとのイベントを実施・検証し、「祝祭の広場」の有効活用を図る。</p>			
事業効果	<p>ラグビーワールドカップ2019日本大会などの大型イベントの会場として、また、多くの人が集える多様なイベントや祝祭の演出を行う場として活用することで、中心市街地の回遊性や滞留性の確保が図られ、にぎわい創出や活性化につながる。</p>			

62		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和8年度
全体事業費(千円)	22,653,527	本年度予算額	事業費	793,441
			人件費	146,000
事業概要	<p>三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。</p> <p>〔令和元年度計画概要〕 道路改築、用地取得、補償 外</p>			
事業効果	<p>都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の立替の促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。</p>			

63		担当課	まちなみ整備課	
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～令和元年度
全体事業費(千円)	21,998,821	本年度予算額	事業費	477,472
			人件費	58,400
事業概要	<p>横尾地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでいることから、スプロール化(都市が無秩序に拡大していく現象)を防止するため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。</p> <p>〔令和元年度計画概要〕 整地工事、換地計画 外</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

64		担当課	公園緑地課・文化財課	
事業名	大分城址公園整備・活用事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	126,821
			人件費	18,250
事業概要	<p>「大分城址公園整備・活用基本計画」に基づき、大分城址公園の整備を行う。 令和元年度は、仮想天守イルミネーションの実施、公園施設整備(帯曲輪・トイレ周辺修景・サイン設置等)、宗門櫓の保存修理等を行う。</p>			
事業効果	<p>府内城址の歴史的特性を活かし、歴史文化観光拠点として整備することで、市民のいこいの場や中心市街地のにぎわいの拠点となることが期待される。</p>			

令和元年度重点施策の概要

65		担当課	都市交通対策課	
事業名	地域公共交通再編実施計画策定事業	事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,947
			人件費	14,600
事業概要	<p>「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、バス路線や運行ダイヤの見直しを行うとともに、各地区拠点のまちづくりと連携した循環型交通を検討するため、市内2地区（大在、坂ノ市）で実証運行を行う。</p> <p>また、自動走行システムなどの新しい交通システム導入の可能性を引き続き調査する。</p>			
事業効果	<p>利用者のニーズに合った効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築や、地区拠点の形成を支える公共交通ネットワークの構築により、誰もが快適に移動できる公共交通ネットワークが形成される。</p>			

66		担当課	都市交通対策課	
事業名	ふれあい交通運行事業	事業年度	平成24 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,000
			人件費	10,950
事業概要	<p>公共交通不便地域における移動手段の確保を目的に運行するふれあい交通において、ルート数や登録者数の拡大を図るとともに、接続点となる路線バス停留所における上屋やベンチ設置等、利用環境の向上を図る。</p>			
事業効果	<p>公共交通不便地域の解消が促進されるとともに、高齢者の運転免許自主返納の促進にも資することが期待できる。</p> <p>また、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等、利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。</p>			

67		担当課	都市交通対策課	
事業名	グリーンスローモビリティ導入事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,400
			人件費	7,300
事業概要	<p>国が進める低炭素型モビリティ（グリーンスローモビリティ※）の普及・推進の趣旨に鑑み、公共交通における低速電動車両の導入を行うとともに、車両に自動走行システムの機能を付加し、市民が乗車体験できる機会を創出する。</p> <p>※グリーンスローモビリティ…電動で、20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上の車両</p>			
事業効果	<p>低炭素型モビリティの導入により、市民や事業者の地球環境保全への関心を高めるとともに、中心市街地のにぎわいの創出に寄与する。</p> <p>また、自動運転バスとして運行することで、市民の受容性の検証や公共交通での活用を検討することができる。</p>			

68		担当課	都市交通対策課	
事業名	低床バス車両購入費補助事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,000
			人件費	2,434
事業概要	<p>高齢者・車椅子使用者・ベビーカー使用者等が乗降しやすい低床バスについて、今後も交通事業者が計画的に導入することができるよう、購入する費用の一部を補助する。</p>			
事業効果	<p>低床バスが導入されることで、路線バスによる移動の利便性及び安全性の向上等、利用環境の改善が図られるとともに、バス利用の促進につながる。</p>			

令和元年度重点施策の概要

69		担当課	都市交通対策課	
事業名	路線バス活用による広域観光周遊ルート構築事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	2,434
事業概要	交通事業者が路線バスの運行形態により、新たに観光周遊コースを構築する場合の準備費用や運賃の一部を一定期間補助し、市民や来訪者が大分駅を起点とした、新たな観光地へアクセスできる機会を創出する。			
事業効果	本市の新たな観光資源として期待される「大分川ダム」や「道の駅のつはる」への公共交通によるアクセスの充実を図り、市民や来訪者が気軽に観光し、周遊することが可能となる。			

70		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業	事業年度	平成18 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,086
			人件費	29,200
事業概要	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、また、防災ベッドや耐震シェルターの設置などに要する費用の一部を補助する。さらに、危険な状態にあるブロック塀等の除却に要する費用についても一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上されるとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安心安全なまちづくりに寄与する。			

71		担当課	住宅課	
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,881
			人件費	11,680
事業概要	少子高齢化の進展や空き家等の増加など、主に郊外型住宅団地が抱えている様々な問題の解決に向け、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策に取り組んできた成果を踏まえ、令和元年度は第2モデル団地(緑が丘団地、にじが丘団地)において、ワークショップで合意形成された、団地再生を目的とする取組を支援する。			
事業効果	郊外型住宅団地の課題や対応策を整理し、解決に向けた各種施策を実施することで、住宅団地の再活性化が図られるとともに、今後、本市全体で発生する同様の問題に対しても一助となることが期待される。			

72		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業	事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,356
			人件費	35,040
事業概要	老朽危険空き家等の除却をはじめ、子育てや3世代同居のための改修、高齢者のためのバリアフリー改修など、離れて暮らす子世帯と親世帯とが近居等をする際に係る費用等の一部を補助する。			
事業効果	老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等との一体的な施策として取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。			

令和元年度重点施策の概要

73

		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,641
			人件費	3,650
事業概要	市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替及び補修を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物について優先的に整備していく。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

74

		担当課	消防局警防課	
事業名	ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備事業	事業年度	令和元 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,570
			人件費	3,650
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催市として、消防庁が行う補助事業（消防・救急体制整備費補助金）を活用し、テロ対策用資機材等の拡充により災害対応力の充実強化を図る。			
事業効果	競技会場におけるテロ災害等の発生に備えた円滑な消防応援体制を構築するとともに、平常時での災害発生に対する備えと対応力の向上にもつながる。			

75

		担当課	消防局警防課	
事業名	12誘導心電図伝送システム整備事業	事業年度	令和元 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	44,500
			人件費	14,600
事業概要	大分県の遠隔画像伝送システムを導入し、救急現場から12誘導心電図(※)等の情報を医療機関へ伝送するために必要な資機材等を整備する。 ※12誘導心電図とは、心臓を同時に12の方向から確認し、それを12の波形として示すものであり、心筋梗塞などの心疾患に関連した評価には必須の検査である。			
事業効果	心筋梗塞など心疾患を発症した人への迅速な対応が可能となり、さらなる救急サービスの向上につながる。			

76

		担当課	防災危機管理課	
事業名	防災士協議会活動事業費補助金	事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	1,460
事業概要	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じてお互いの課題解決が図られる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するために研修費用等の活動費の一部を補助する。			
事業効果	防災士協議会が校区単位で結成されることで、防災士相互の情報共有や連携が促進されるとともに、知識・技能向上に向けた活動につながり、地域防災力の強化が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

77		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業	事業年度	平成25 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,704
			人件費	5,110
事業概要	大規模災害時に外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄する。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ避難所に近い地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能になる。			

78		担当課	防災危機管理課	
事業名	災害情報システム整備事業	事業年度	令和元 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,434
			人件費	1,825
事業概要	市民等に対して、防災情報や避難情報等を迅速かつ確実に伝達する手段として、電子メールに加えて電話やFAX、SNS等においても情報の発信が可能なシステムを導入する。			
事業効果	従来の電子メールによる防災情報の発信に加え、電話やFAXでの発信を行うことにより、高齢者などの要配慮者に対する情報伝達が可能になる。また、SNSや防災アプリにも対応することで、幅広い年代に対する情報伝達手段の拡充が図られ、市民等の利便性向上につながる。			

79		担当課	防災危機管理課	
事業名	指定避難所等機能強化事業	事業年度	令和元 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,214
			人件費	1,460
事業概要	災害時の被災リスクが低く、多くの避難者を受け入れる可能性が高い小中学校の中から地域バランスを考慮して選定した学校と、防災関係機関の応援部隊の活動拠点となる豊後企画大分駄原球技場において、それぞれに整備された災害対応型液化石油ガスバルクユニット貯槽に対応したLPガス発電機、LPガス炊飯器、投光器等を整備し、指定避難所等としての機能を強化する。			
事業効果	非常用の電源や照明等を確保することにより、迅速な被災者支援を行うことができ、また、防災関係機関の応援部隊の活動拠点に非常用の電源等を確保することにより、応援部隊の円滑な活動につながる。			

80		担当課	防災危機管理課	
事業名	防災知識普及啓発事業	事業年度	令和元 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	28,704
			人件費	4,867
事業概要	水防法の改正に伴い改定した洪水ハザードマップや警戒レベル導入による避難情報の伝え方の変更など、風水害時における防災情報、避難情報等について掲載した「わが家の防災マニュアル（風水害編）」を作成し、市内全戸、全事業所に配布して広く市民等に対して周知を図る。			
事業効果	最新の防災情報や避難情報などを市民等に周知することにより、地域防災力の強化が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

81		担当課	学校教育課	
事業名	未来自分創造資金	事業年度	平成26 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,700
			人件費	2,190
事業概要	<p>学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に入学を予定している者で、学業・人物ともに優秀でかつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。 なお、高等学校等卒業後の進学、就職をより支援するため、本年度から卒業時の給付金額を5万円から10万円に引き上げる。</p>			
事業効果	<p>経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付することで、有用な人材の育成に寄与する。</p>			

82		担当課	学校教育課	
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	142,604
			人件費	27,010
事業概要	<p>令和2年度から全面実施となる新学習指導要領により、小学校高学年における外国語科（英語の教科化）、中学年における外国語活動が導入されることから、外国語指導助手を増員することにより、体制の強化を図る。</p>			
事業効果	<p>児童生徒が異文化やネイティブスピーカーの発音等に触れることにより、英語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。</p>			

83		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,868
			人件費	4,380
事業概要	<p>小学校4年生から中学校3年生までを対象に、学級集団検査(hyper-QU)を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。</p>			
事業効果	<p>本検査の結果を分析することにより児童生徒への理解を深め、以後の学級運営や個別指導に活用することが可能となり、いじめや不登校の減少が期待できる。</p>			

84		担当課	学校教育課	
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業	事業年度	平成16 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,216
			人件費	10,220
事業概要	<p>基礎学力向上研究推進校に指定した小学校4校、中学校2校が研究を重ね、指導方法の工夫改善等の取組や成果についての公開研究発表を行う。 また、小学校4年生の国語・算数・理科、及び中学校1年生の国語・数学・理科・社会・英語について学力調査を実施し、その結果を分析・考察することで指導方法等の工夫改善を図る。</p>			
事業効果	<p>基礎学力向上研究推進校において研究を行うことで、自校の学力向上に資するとともに、公開研究発表会等を通して、その成果を市内小中学校へ還元することで、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実が図られる。 また、学力調査の結果を分析・考察することで、授業における指導方法の工夫改善や放課後等における個別指導の充実につながる。</p>			

令和元年度重点施策の概要

85		担当課	大分市教育センター	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	82,218
			人件費	14,600
事業概要	不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを計画的に配置する。(本年度は2名増員するとともに、正規職員を1名配置することによる29名体制)			
事業効果	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、関係機関との連携を図ることで、包括的な支援が可能となるとともに、学校における教育相談体制の充実が図られる。			

86		担当課	学校施設課	
事業名	金池小学校施設整備事業	事業年度	平成30 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,545
			人件費	6,327
事業概要	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、長寿命化が困難と判定された金池小学校について、民間活力を活用したPFI事業により新校舎建設等の整備を行う。 令和元年度はPFI事業の実施方針の公表、入札公告を行い、事業者の選定に係る審査を行う。			
事業効果	老朽化した学校施設を一体的に建て替えることにより、安全が確保されるとともに、教育環境の充実が図られる。			

87		担当課	学校施設課	
事業名	小学校施設長寿命化改修事業	事業年度	平成30 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,677,520
			人件費	7,300
事業概要	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、校舎を築80年まで使用するための改修を行い、長寿命化を図る。 令和元年度は舞鶴小学校北校舎、横瀬小学校中校舎、寒田小学校体育館などの改修を行う。			
事業効果	既存の小学校施設の長寿命化により、中長期的な維持管理費の縮減、予算の平準化及び施設保有量の最適化が図られる。			

88		担当課	学校施設課	
事業名	大東中学校施設整備事業	事業年度	令和元 年度 ～ 令和4年度	
全体事業費(千円)	895,972	本年度予算額	事業費	34,217
			人件費	487
事業概要	大東中学校の生徒数は増加傾向にあり、今後もさらなる増加が見込まれることから、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等整備を行う。 令和元年度は校舎建設に係る設計、文化財発掘調査を行う。			
事業効果	新校舎が整備されることにより、教室不足が解消され、教育環境の充実が図られる。			

令和元年度重点施策の概要

89

		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業（歴史公園整備・公有化）		事業年度	平成11年度～令和3年度
全体事業費(千円)	18,115,215	本年度予算額	事業費	267,266
			人件費	36,500
事業概要	<p>中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡(東側部分)の確認調査や庭園整備等を行う。</p> <p>【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】51.47% 【公有化率】51.47%(平成30年度末時点)</p>			
事業効果	<p>発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。</p>			

90

		担当課	文化財課	
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業		事業年度	平成29年度～令和2年度
全体事業費(千円)	222,097	本年度予算額	事業費	86,049
			人件費	14,600
事業概要	<p>ボランティアガイドの養成、各施設及び文化財等説明板のインバウンド対応、南蛮BVNGO交流館や大友氏館跡庭園を活用したイベント等を実施することで、ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者を対象に、本市を代表する史跡である大友氏遺跡の積極的な情報発信を行う。</p>			
事業効果	<p>大友氏遺跡の情報発信体制が強化され、ビッグイベント期間中に遺跡の価値や整備内容等についての効果的かつ積極的な発信を行うことができる。</p>			

91

		担当課	市民協働推進課	
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	447,032
			人件費	5,840
事業概要	<p>校区公民館、自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助し、施設整備の促進を図る。</p>			
事業効果	<p>地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設、災害時の一時避難場所としての機能等を有する校区公民館・自治公民館の施設整備が促進されるとともに、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。</p>			

92

		担当課	社会教育課	
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～令和4年度
全体事業費(千円)	972,110	本年度予算額	事業費	86,800
			人件費	3,894
事業概要	<p>昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館について、隣接するエスプランサ・コレジオ、老人いこいの家を集約するとともに、集会室を移転増築するなどの大規模改修を行い、施設の長寿命化を図る。</p>			
事業効果	<p>施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上などが図られる。</p>			

令和元年度重点施策の概要

93

		担当課	美術振興課	
事業名	特別展「磯崎新展」		事業年度	令和元 年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	3,650
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会開催期間中は国内外から多くの観戦客の来訪が予想されることから、本市出身で、今大会参加国のアメリカ・オーストラリア・イタリアの建築物も設計し、建築界のノーベル賞と称されるプリツカー賞を受賞した世界的建築家の磯崎新氏の大回顧展を開催する。			
事業効果	磯崎新氏の功績を国内外の観光客等にアピールすることにより、文化・芸術を生かしたまちづくりの機運の醸成や大分市の魅力発信につながる。			